



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年1月8日 東

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所
 コード番号 6183 URL <http://www.bell24hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 小松健次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 松村一三 (TEL) 03-6893-9827
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	76,351	△9.6	6,493	△54.9	5,714	△53.3	3,429	△46.2	3,429	△46.2	3,428	△46.3
27年2月期第3四半期	84,502	—	14,398	—	12,223	—	6,379	—	6,379	—	6,381	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	48.89	48.82
27年2月期第3四半期	472.26	—

(注) 当社は平成27年9月10日付で普通株式7株を1株にする株式併合を実施しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	135,485	36,068	36,068	26.6
27年2月期	134,902	26,924	26,924	20.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,369	△7.8	9,232	△51.0	8,170	△50.1	5,024	△49.1	5,024	△49.1	70.90

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成28年2月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は、平成27年9月10日を効力発生日として、普通株式7株を1株に併合する株式併合を考慮した上で、公募株式数(3,102,900株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期3Q	73,102,900株	27年2月期	70,000,000株
28年2月期3Q	一株	27年2月期	一株
28年2月期3Q	70,124,116株	27年2月期3Q	13,506,660株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は平成27年9月10日付で普通株式7株を1株にする株式併合を実施しております。「(3)発行済株式数(普通株式)」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

(その他特記事項)

株式併合後の業績予想及び配当予想について

当社は、平成27年8月27日の臨時株主総会決議において、株式併合に関して決議し、平成27年9月10日を効力発生日として普通株式7株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり利益)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2015年3月1日至2015年11月30日)における国内景気は、良好な企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。また、内閣府が11月末に発表した月例経済報告にありますように、個人消費も総じて底堅い動きとなっており、所得環境の持ち直しへの期待感も見られます。一方で、アメリカの金融政策の正常化が進む中で、中国をはじめとする海外経済の先行きの不透明感など、今後の国内景気を下押しするリスクも懸念されます。

当社が属する情報サービス業界は、景気回復を背景とした企業のIT投資意欲の回復や、大企業を中心に間接業務の最適化の動きが活性化する等堅調に推移している一方、失業率の低下、有効求人倍率の上昇に伴い、当社グループの主力事業であるCRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)事業の人員採用においても賃金の緩やかな上昇傾向が続いております。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるCRM事業において、サービス品質の改善、業務効率化による収益性向上と、既存顧客からの受託業務の増加等による売上規模の拡大の相乗効果により、売上総利益の拡大に注力いたしました。また、多国籍企業顧客(MNC:Multi National Client)向けを中心とする成果報酬型案件の拡大にも引き続き取り組みました。

加えて、2014年10月の伊藤忠商事株式会社による資本参加を契機に、伊藤忠商事グループの多様な企業ネットワークを活用した新たな事業機会の獲得や、最新のIT技術を活用したオペレーションの効率向上等を通じ、顧客との接点拡大や消費者とのコミュニケーションにおける付加価値向上を追求する体制を強化いたしました。具体的には、CRM・コンタクトセンタービジネスを中心としたBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)分野において、新規サービスの企画・開発、共同営業による既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を目指し、伊藤忠商事株式会社と伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、及び当社の3社で業務提携契約を締結し、推進体制の強化を図りました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

CRM事業におきましては、受託業務を主に「継続業務」「スポット業務」に区分けしており、「継続業務」とは、当社グループが継続的にクライアント企業に対しサービスを提供する業務であり、「スポット業務」とは、時限的に発生するイベントへの対応業務であります。「継続業務」は、さらに《既存業務》、《既存(旧BBコール)業務》、《新規業務等》に区分けしております。

《既存業務》と《新規業務等》におきましては、前連結会計年度より継続的に取り組んでいる品質改善活動の浸透等による既存顧客の継続案件の拡大や、多国籍企業顧客向け案件の拡大等による増収増益となりました。しかしながら、《既存(旧BBコール)業務》において、当社子会社であったBBコール株式会社(以下:旧BBコール、2015年9月1日付で当社連結子会社である株式会社ベルシステム24が吸収合併)がクライアント企業との間で締結していた大口契約における受注単価等の条件が改定されたことの影響が大きく、CRM事業の売上収益は706億59百万円(前年同期比10.1%減)、税引前四半期利益は52億83百万円(前年同期比55.3%減)となりました。

(その他)

CRO事業及びSMO事業においては、医薬品業界の厳しい経営環境に即応すべく、社内体制の見直しや業務プロセス改善活動の全社展開継続等を通じ、業務の生産性向上に努めてまいりました。

その結果、上記事業を含むその他のセグメントの売上収益は56億92百万円(前年同期比3.8%減)、税引前四半期利益は4億31百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益は763億51百万円(前年同期比9.6%減)、税引前四半期利益は57億14百万円(前年同期比53.3%減)、四半期利益は34億29百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

流動資産は、主に現金及び現金同等物が8億26百万円増加し、営業債権が3億78百万円減少したため前連結会計年度末より4億72百万円増加し、246億47百万円となりました。

非流動資産は、有形固定資産が3億56百万円及びその他の長期金融資産が2億4百万円それぞれ増加し、無形資産が1億69百万円及び繰延税金資産が2億72百万円それぞれ減少したため前連結会計年度末より1億11百万円増加し、1,108億38百万円となりました。

これらにより、総資産は前連結会計年度末より5億83百万円増加し、1,354億85百万円となりました。

流動負債は、借入金が45億29百万円増加し、未払法人所得税が48億8百万円、その他の流動負債が42億61百万円それぞれ減少したため前連結会計年度末より55億19百万円減少し、251億99百万円となりました。

非流動負債は、長期借入金が24億62百万円、長期未払従業員給付が8億43百万円それぞれ減少したため前連結会計年度末より30億42百万円減少し、742億18百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より85億61百万円減少し、994億17百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末より91億44百万円増加し、360億68百万円となりました。これは主に増資を行ったことにより資本金が22億94百万円、資本剰余金が22億73百万円増加し、また、所有者による拠出により資本剰余金が8億29百万円増加し、利益剰余金が34億29百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、35億61百万円となりました(前年同期は144億35百万円の収入)。これは主に、税引前四半期利益57億14百万円、減価償却費及び償却費14億8百万円を計上したことに対して、未払消費税の減少による支出38億86百万円及び法人所得税の支払額が67億92百万円それぞれ生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億16百万円となりました(前年同期比3億83百万円増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億73百万円、無形資産の取得による支出4億9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は64億3百万円となりました(前年同期は114億28百万円の支出)。これは、短期借入金の増加による収入が57億円、新株発行による収入45億55百万円がそれぞれ生じたこと及び長期借入金の返済による支出が31億25百万円生じたこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、111億17百万円(前連結会計年度末比8億26百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月20日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 2015年2月28日	(単位：百万円) 当第3四半期連結会計期間 2015年11月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,291	11,117
営業債権	12,993	12,615
その他の短期金融資産	95	110
その他の流動資産	796	805
流動資産合計	24,175	24,647
非流動資産		
有形固定資産	5,239	5,595
のれん	97,083	97,083
無形資産	2,565	2,396
繰延税金資産	3,104	2,832
その他の長期金融資産	2,667	2,871
その他の非流動資産	69	61
非流動資産合計	110,727	110,838
資産合計	134,902	135,485
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	3,880	3,355
借入金	6,313	10,842
未払法人所得税	5,209	401
未払従業員給付	8,951	8,415
その他の短期金融負債	264	346
その他の流動負債	6,101	1,840
流動負債合計	30,718	25,199
非流動負債		
長期借入金	74,438	71,976
引当金	1,192	1,301
長期未払従業員給付	1,107	264
その他の長期金融負債	517	675
その他の非流動負債	6	2
非流動負債合計	77,260	74,218
負債合計	107,978	99,417
資本		
資本金	24,500	26,794
資本剰余金	—	3,102
その他の資本の構成要素	—	319
利益剰余金	2,424	5,853
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,924	36,068
資本合計	26,924	36,068
負債及び資本合計	134,902	135,485

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2014年3月1日 至 2014年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2015年3月1日 至 2015年11月30日
売上収益	84,502	76,351
売上原価	△61,607	△61,463
売上総利益	22,895	14,888
販売費及び一般管理費	△8,272	△7,806
その他の収益	48	31
その他の費用	△273	△620
営業利益	14,398	6,493
金融収益	2	1
金融費用	△2,177	△780
税引前四半期利益	12,223	5,714
法人所得税費用	△5,844	△2,285
四半期利益	6,379	3,429
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	6,379	3,429

(単位：円)

1 株当たり四半期利益

(親会社の所有者に帰属)

基本的1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益

472.26	48.89
—	48.82

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2014年3月1日 至 2014年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2015年3月1日 至 2015年11月30日
四半期利益	6,379	3,429
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失) (税引後)	2	△1
純損益に振り替えられないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)合計	2	△1
その他の包括利益合計(税引後)	2	△1
四半期包括利益合計(税引後)	6,381	3,428
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	6,381	3,428

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2014年3月1日至2014年11月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本		合計	
			の構成要素	利益剰余金		
2014年3月1日現在	—	—	53,530	△2,909	50,621	50,621
四半期利益	—	—	—	6,379	6,379	6,379
その他の包括利益	—	—	2	—	2	2
四半期包括利益合計	—	—	2	6,379	6,381	6,381
新株の発行	24,500	24,500	—	—	49,000	49,000
支配株主への分配 による減少	—	△24,500	△53,532	△4,542	△82,574	△82,574
所有者との取引等合計	24,500	—	△53,532	△4,542	△33,574	△33,574
2014年11月30日現在	24,500	—	—	△1,072	23,428	23,428

当第3四半期連結累計期間(自2015年3月1日至2015年11月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本		合計	
			の構成要素	利益剰余金		
2015年3月1日現在	24,500	—	—	2,424	26,924	26,924
四半期利益	—	—	—	3,429	3,429	3,429
その他の包括利益	—	—	△1	—	△1	△1
四半期包括利益合計	—	—	△1	3,429	3,428	3,428
新株の発行	2,294	2,273	—	—	4,567	4,567
株式報酬取引	—	—	320	—	320	320
所有者による拠出	—	829	—	—	829	829
所有者との取引等合計	2,294	3,102	320	—	5,716	5,716
2015年11月30日現在	26,794	3,102	319	5,853	36,068	36,068

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2014年3月1日 至 2014年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2015年3月1日 至 2015年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,223	5,714
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	1,298	1,408
固定資産除売却損益(△は益)	18	18
金融収益	△2	△1
金融費用	2,177	780
営業債権の増減額(△は増加)	△964	378
営業債務の増減額(△は減少)	365	147
未払消費税の増減額(△は減少)	4,102	△3,886
その他	562	△618
小計	19,779	3,940
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△1,018	△710
法人所得税の支払額	△4,328	△6,792
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	14,435	△3,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△1,118	△1,373
無形資産の取得による支出	△391	△409
敷金及び保証金の差入による支出	△307	△292
敷金及び保証金の回収による収入	164	85
資産除去債務の履行による支出	△4	△26
その他	22	△1
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△1,633	△2,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,000	5,700
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△58,500	△3,125
債務の消滅による支出	△1,150	—
資金調達による支出	—	△544
新株発行による収入	49,000	4,555
支配株主への分配による支出	△82,574	—
その他	△204	△183
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△11,428	6,403
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	1,374	826
現金及び現金同等物の期首残高	7,684	10,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,058	11,117

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業、CRO/SMO事業及びその他の事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

報告セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自2014年3月1日至2014年11月30日)

(単位:百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	78,583	5,919	—	84,502
セグメント間収益(※)	163	62	△225	—
売上収益合計	<u>78,746</u>	<u>5,981</u>	<u>△225</u>	<u>84,502</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△1,239	△59	—	△1,298
金融収益	2	0	—	2
金融費用	△2,177	0	—	△2,177
報告セグメントの税引前四半期利益	11,824	399	—	12,223

(※)セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2015年3月1日至2015年11月30日)

(単位:百万円)

	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	70,659	5,692	—	76,351
セグメント間収益(※)	214	75	△289	—
売上収益合計	<u>70,873</u>	<u>5,767</u>	<u>△289</u>	<u>76,351</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△1,343	△65	—	△1,408
金融収益	1	0	—	1
金融費用	△779	△1	—	△780
報告セグメントの税引前四半期利益	5,283	431	—	5,714

(※)セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 自 2014年3月1日 至 2014年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2015年3月1日 至 2015年11月30日
	(単位：百万円)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,379	3,429
親会社の所有者に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,379	3,429
希薄化効果調整後の親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,379	3,429
	(単位：株)	
基本的加重平均普通株式数	13,506,660	70,124,116
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	—	98,053
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	13,506,660	70,222,169
	(単位：円)	
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	472.26	48.89
希薄化後1株当たり四半期利益	—	48.82

(注1) 当社は、2015年9月10日付で普通株式7株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(注2) 当社は、2014年6月に設立され、2014年10月に株式会社BCJ-7の株式を取得、子会社化し、共通支配下における組織再編によりあたかも前連結会計年度の期首時点で当該株式を取得したかのように処理しているため、上表の前第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益には、前連結会計年度の期首からの損益を反映しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。